

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
1	広聴広報課	「点字市報おおいた」 作成配送業務委託	令和7年4月1日	大分市中島東1-2-28 (福)大分県盲人協会	単価契約	2号	「点字市報おおいた」は、毎月1回「市報おおいた」の内容を抜粋して発行し、視覚障がい者のうち希望者に送付しています。その作成作業は「市報おおいた」の校了後の着手となり、短時間の内に点訳する必要があります。そのため、多くの点訳技術を有するスタッフと点訳機材が必要です。社会福祉法人大分県盲人協会は本業務を履行するための十分な体制を備えるとともに、大分県をはじめ県内市町村において同様の点訳実績を有し、本業務を委託するにあたり最適であると考えられるためです。 単価契約：原版1枚当たり1,800円 単価契約：点字用紙1枚当たり20円 単価契約：配送1部当たり55円
2	広聴広報課	大分市ホームページ クラウドサービス利用 及び維持管理業務委託	令和7年4月1日	大分市金池町2-3-4 ㈱QTmedia大分支店	9,391,400	2号	大分市ホームページ管理運営要綱により広聴広報課がシステム管理者と定められているが、コンテンツの大幅な修正や障害が発生した場合の対応等については、システムの内容を把握した専門知識と早急な復旧対応が必要とされます。株式会社QTmedia大分支店は、本市のホームページのシステム開発を行っていることから、様々な運用ノウハウを有しており、安定したサービスが提供できる唯一の事業者であると考えられるためです。
3	国際課	令和7年度大分武漢 友好交流サポート業 務委託	令和7年4月1日	中国武漢市漢口中山大 道1166号 金源世界中心B座5楼 武漢市国際交流サービスセンター有限公司	3,507,000	2号	本事業については、以下に列挙したような、高い専門性を要するとともに多岐にわたる業務を委託する事業であり、友好都市締結以来続いてきた様々な交流を継ぎ目なく遂行できる高度な事務能力が求められます。 【委託内容(事例)】 ・武漢市の制度施策情報の提供 ・民間交流情報の提供 ・文化芸術交流やスポーツ、教育等の交流サポート ・大分市からの自費訪問団のサポート ・文書の翻訳 など これらを踏まえ、武漢市での国際交流を所管する武漢市外事弁公室と業務連携があり、かつ日本大使館・総領事館より査証(ビザ)代理申請機関に指定され、日本との交流業務をスムーズに行える体制が確立されている下記の事業者であれば、仕様書に記載の業務を遂行できると判断できることから当該事業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、随意契約といたしました。
4	国際課	大分市留学生活用事業 おでかけENGLISH ～留学生と英語で遊ぼう～	令和7年4月1日	大分市金池南1丁目5番 1号 ホルトホール大分2階 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	1,258,050	2号	本事業については、派遣する留学生の募集広報等にあたり、各大学との連携が必須であり、また、準備から派遣、実施まで交流のコーディネートをするにあたり、交流計画の立案や多言語対応をとる必要があるなど、高い専門性を要する事業です。これらを踏まえ、留学生の地域参加に関し、唯一、県内の大学が会員として加盟し運営に参画している左記事業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約といたしました。
5	スポーツ振興課 南大分体育館	南大分体育館昇降機 保守点検業務委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市博多区上 呉服町10-10 ㈱日立ビルシステム西 日本支社	924,000	2号	建設時より日立のエレベーターが設置されており、保守点検については特殊技術を要すると共に、緊急事態発生の場合にエレベーターの中から直接業者と通話でき、24時間体制で遠隔監視が出来る(株)日立ビルシステム西日本支社と地方自治法第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。
6	スポーツ振興課 南大分体育館	令和7年度南大分体育館「いきいき健康講座」実施業務委託	令和7年4月1日	大分市大字宮崎1415番地 公益財団法人大分県地域成人病検診協会 大分健診センター	1,188,000	2号	市民の健康増進を願って、南大分体育館「いきいき健康講座」5講座7コースについては、市民の体力向上・健康増進を願って実施するものであり、その実施に当たっては、健康講座の講義、指導内容の一貫性またその継続性を考慮し、健康増進という同じ指導理念、考え方で教育、指導できる優秀な講師を滞りなく連続して派遣、実施するとともに講座の質を高く維持し、業務を継続的に運営することが極めて重要である。 このようなことから、業務遂行上の諸条件を慎重に検討し、成人病予防ならびに健康増進の当該分野に優れた専門知識を持ち、経験豊富な専門スタッフを擁する公益財団法人大分県地域成人病検診協会に委託することが事業遂行上最も適切であることから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
7	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(大分トリニータ)	令和7年4月22日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	800,000	2号	本業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグ又はそれに準ずるリーグで活躍するプロスポーツ選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等を訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものである。 このことから、本業務は、本市を本拠地とするプロスポーツチームである「大分トリニータ」に委託しなければ、その目的を達成することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、当該チームの経営及び運営を行っている株式会社大分フットボールクラブ 代表取締役 小澤 正風と随意契約いたしたい。
8	スポーツ振興課	「大分市ホームタウンDAY」実施業務委託	令和7年4月25日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	4,981,000	2号	「大分市ホームタウンDAY」は、多くの市民が国内トップレベルのスポーツ観戦を楽しむだけでなく、応援という時間を共有することにより、市民の一体感の醸成を図るとともに、市内外から訪れる多くの観客に対する情報発信の絶好の機会と捉え、本市の施策等を広くPRするものであります。 事業を実施するため、大分トリニータのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する、株式会社大分フットボールクラブ 代表取締役 小澤 正風 氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約いたしたい。
9	スポーツ振興課	大分市ホームタウン推進事業「ホームタウンDAY市民招待」実施業務委託	令和7年4月25日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	12,996,000	2号	大分市ホームタウン推進事業「ホームタウンDAY市民招待」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、大分市が全国に誇るJリーグチーム「大分トリニータ」のホームゲームに市民を招待することにより、応援という時間を共有することで市民の一体感の醸成やスポーツ文化の振興、更にはスポーツが生活に溶け込んだ活気のあるまちづくりを推進するものであります。 事業を実施するため、大分トリニータのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する株式会社大分フットボールクラブ代表取締役 小澤 正風氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約いたしたい。
10	スポーツ振興課	大分市ホームタウン推進事業「大分トリニータホームゲーム市民招待」実施業務委託	令和7年6月30日	大分市大字横尾1629番地 株式会社大分フットボールクラブ	10,835,000	2号	大分市ホームタウン推進事業「大分トリニータホームゲーム市民招待」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、大分市が全国に誇るJリーグチーム「大分トリニータ」のホームゲームに市民を招待することにより、応援という時間を共有することで市民の一体感の醸成やスポーツ文化の振興、更にはスポーツが生活に溶け込んだ活気のあるまちづくりを推進するものである。 本事業を実施できる者は、大分トリニータのホームゲームを主管しており、チケットの発券や試合の運営といった興行権を所有する「株式会社大分フットボールクラブ」に限られることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約いたしたい。
11	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(バサジィ大分)	令和7年4月22日	大分市花園二丁目6番58号 株式会社大分スポーツプロジェクト	800,000	2号	本業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグ又はそれに準ずるリーグで活躍するプロスポーツ選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等を訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものである。 このことから、本業務は、本市を本拠地とするプロスポーツチームである「バサジィ大分」に委託しなければ、その目的を達成することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、当該チームの経営及び運営を行っている株式会社大分スポーツプロジェクト 代表取締役 二階堂 雅士と随意契約いたしたい。
12	スポーツ振興課	「バサジィ大分ホームゲーム市民招待」実施業務委託	令和7年5月30日	大分市花園二丁目6番58号 株式会社大分スポーツプロジェクト	615,000	2号	大分市ホームタウン推進事業「バサジィ大分市民招待」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、大分市が全国に誇るFリーグチーム「バサジィ大分」のホームゲームに市民を招待することにより、応援という時間を共有することで市民の一体感の醸成やスポーツ文化の振興、更にはスポーツが生活に溶け込んだ活気のあるまちづくりを推進するものであります。 本事業を円滑かつ効率的に実施するため、バサジィ大分のホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する株式会社 大分スポーツプロジェクト 代表取締役 二階堂 雅士氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約いたしたい。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
13	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託(大分B-リングス)	令和7年5月21日	大分市大字野津原397番地 Nスボランド内株式会社大分Bリングス	800,000	2号	本業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグ又はそれに準ずるリーグで活躍するプロスポーツ選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等を訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものである。 このことから、本業務は、本市を本拠地とするプロスポーツチームである「大分B-リングス」に委託しなければ、その目的を達成することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、当該チームの経営及び運営を行っている株式会社大分Bリングス 代表取締役 森 慎一郎と随意契約したい。
14	スポーツ振興課	「大分B-リングスホームゲーム市民招待」実施業務委託	令和7年5月21日	大分市大字野津原397番地 Nスボランド内株式会社大分Bリングス	615,000	2号	「大分B-リングスホームゲーム市民招待」実施業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、大分市がプロ野球チーム「大分B-リングス」のホームゲームに市民を招待することにより、応援という時間を共有することで市民の一体感の醸成やスポーツ文化の振興、更にはスポーツが生活に溶け込んだ活気のあるまちづくりを推進するものであります。 事業を実施するため、大分B-リングスのホームゲームを主管し、興行権(チケット発券、試合運営)を所有する株式会社大分B-リングス 代表取締役 森 慎一郎 氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約としたい。
15	スポーツ振興課	「プロスポーツふれあい促進事業」実施業務委託 (Sparkle Oita Racing Team)	令和7年4月22日	大分市羽屋1-4-9 3SEEDS株式会社	800,000	2号	本業務は、大分市ホームタウン推進事業の一環として、本市を本拠地とし、国内トップクラスのリーグ又はそれに準ずるリーグで活躍するプロスポーツ選手が市内の幼児教育・保育施設、小中学校、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等を訪問し、直接ふれ合う場を持つことで選手を身近に感じてもらい、応援の輪をさらに大きく広げ、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的なまちづくりを推進するものである。 このことから、本業務は、本市を本拠地とするプロスポーツチームである「Sparkle Oita Racing Team」に委託しなければ、その目的を達成することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、当該チームの経営及び運営を行っている3SEEDS株式会社 代表取締役 黒枝 士揮と随意契約したい。
16	スポーツ振興課	OITAサイクルフェス 事前プロモーション運営業務委託	令和7年5月16日	大分市長浜町2丁目7-22 株式会社マイダスコミュニケーション	2,992,000	2号	本業務委託は、OITAサイクルフェス!!!2025(以下、「当事業」という)の開催にあたり、県内外へ広く情報発信をし、当事業の周知を図るものである。 本市ではスポーツを通じた地域活性化と魅力発信を目的とし、スポーツが持つ社会的効果や経済的効果をまちづくりに活かすために当事業を行っており、OITAサイクルフェス実行委員会とともに当事業を行うこととしている。 本市として、全国に当事業を効果的に情報発信しなければならないことから、事前プロモーション事業を委託する者として、「OITAサイクルフェス!!!2025国際大会企画運営等業務」公募型プロポーザルの最優秀企画提案者となり、当事業の運営業務受託者となる㈱マイダスコミュニケーションと随意契約するものである。
17	スポーツ振興課	スケートボード大会 企画運営業務委託	令和7年6月17日	大分市中島西1-4-16 特定非営利活動法人まち・文化再生プロジェクト	13,982,760	2号	本業務は、第32回オリンピック競技大会(2020/東京)や第33回オリンピック競技大会(2024/パリ)にて日本人選手が多数のメダルを獲得し、主に若者の間で特に注目を浴びているアーバンスポーツの中でも、特に人気を集めている競技であるスケートボードの大会を誘致することで、スポーツ交流人口の拡大をはかり、競技の普及振興やスポーツによるまちづくりに寄与することを目的とし、実施するものである。 本業務は、大会の運営管理やイベントの企画、広報物の制作、協賛の獲得等、広範にわたるものであるうえ、受託者の創意工夫や柔軟な発想が必要となることから、価格のみによる競争では目的を達成できないと判断できるため、公募型プロポーザル方式により、企画内容や業務体制、実績等を総合的に評価した上で、本業務の目的を達成し得る最も適した業者を選定するべきである。 このことから、本業務はその性質が競争入札に適しないものであるため、プロポーザルにおいて最優秀提案者となった以下の者を受託者とし、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約することとしたい。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
18	スポーツ振興課	日吉原体育館管理委託	令和7年4月1日	大分市金池町3-2-3 公益社団法人 大分市シルバー人材センター	1,933,208	3号	本委託は、日吉原体育館の貸出管理等を行うものである。 本委託業務は、昭和59年12月10日に当市で設立された公益社団法人大分市シルバー人材センターの「非営利・高齢者の就業援助」という目的に基づき、当該法人に依頼することにより、一般の価格よりも低廉な契約が期待できるとともに、高齢者の積極的な社会参加を支援できる点から、当該法人に依頼するのが最適であると考えられる。 よって、「公益社団法人大分市シルバー人材センター」理事長 江藤 郁氏と随意契約を締結したい。
19	スポーツ振興課	のつはる天空広場野外ステージ外清掃業務委託	令和7年4月1日	大分市大字太田335番地の1 一般社団法人 夢あふれる野津原振興会	3,119,622	2号	本業務は、のつはる天空広場の野外ステージ等に関する清掃および施設点検を行うものである。 のつはる天空広場は、水源地域対策特別措置法に基づき、平成12年3月に決定された大分川ダム水源地域整備計画において、「住民の生活の安定と福祉の向上を図る」ための施設と位置付けられている。同計画の趣旨および地域の活性化、市民協働といった観点から、当該施設における清掃および施設点検業務は、野津原地区全体の活性化と振興を目的に設立された「一般社団法人 夢あふれる野津原振興会」が最適と考えられる。 以上のことから、「一般社団法人 夢あふれる野津原振興会」代表理事 吉野 正則氏と随意契約を締結したい。
20	スポーツ振興課	おおいた公共施設案内・予約システム運用業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社オーイーシー	38,662,800	2号	「おおいた公共施設案内・予約システム」は、大分都市広域圏の7市1町の「公共施設の相互利用」に関する取組として、システムを共同利用するものであり、平成31年4月1日より運用が開始され、さらに令和7年2月13日には新システムに更新のうえ稼働している。 令和6年度は、システム調達を行った株式会社オーイーシーと契約締結のうえシステム運用保守を行ってきた。運用にあたり、今後も施設利用者や施設管理者からの問い合わせ等のサポート体制や、システムの安定した稼働を確保しなければならず、その運用・保守業務を行うのは、当該システム全体の構成等を把握している者に限られる。 よって、当該システム開発を行った株式会社 オーイーシー 代表取締役社長 加藤 健と、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約いたしたい。
21	スポーツ振興課	白木体育館管理業務委託	令和7年4月1日	大分市大字白木2478-1 白木連合区	495,000	2号	白木体育館等管理業務委託は、白木体育館、白木グラウンドの管理等が主な業務内容であります。 施設には管理人が常駐しておらず、また、施設を開放したままにしておくことは管理上問題があることから、利用状況によっては1日に何度も施設の開錠、施錠を行う必要も生じてきます。 これらに対応すべく常駐の嘱託職員雇用や施設の清掃まで含めた業務委託契約を行うことはこれまでの管理委託料に比べかなりの財政負担増が予想されます。 居所が施設にごく近隣であり、これらの業務に的確で且つ細やかな管理が可能で、且つ一般の価格よりも低価で契約できることから、白木連合区 代表者 星野 隆 氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第1号並びに大分市契約事務規則第41条第2項第7号により随意契約いたしたい。
22	スポーツ振興課	佐賀岡田中運動場外1件 管理等業務委託	令和7年4月1日	大分市大字白木2-568-1 田中グラウンド管理組合	682,000	2号	佐賀岡田中運動場等管理委託は、田中グラウンドの管理や秋の江ふれあい広場の管理が主な業務内容であります。 上記施設には管理人が常駐しておらず、また、施設を開放したままにしておくことは管理上問題があることから、利用状況によっては1日に何度も施設の開錠、施錠を行う必要も生じてきます。 これらに対応すべく常駐の嘱託職員雇用や施設の清掃まで含めた業務委託契約を行うことはこれまでの管理委託料に比べかなりの財政負担増が予想されます。 居所が施設にごく近隣であり、これらの業務に的確で且つ細やかな管理が可能で、且つ一般の価格よりも低価で契約できることから、田中グラウンド管理組合 代表 安部 助 氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第1号並びに大分市契約事務規則第41条第2項第7号により随意契約いたしたい。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
23	スポーツ振興課	佐賀関田中屋内運動場管理業務委託	令和7年4月1日	大分市大字佐賀関2400番地の4 岩本 美千代	1,032,000	2号	佐賀関田中屋内運動場管理業務委託は、利用者のための施設の開錠施錠及び体育館内の清掃等が主な業務内容であります。 施設には管理人が常駐しておらず、また、施設を開放したままにしておくことは管理上問題があることから、利用状況によっては1日に何度も施設の開錠、施錠を行う必要も生じてきます。 これらに対応すべく常駐の嘱託職員雇用や施設の清掃まで含めた業務委託契約を行うことはこれまでの管理委託料に比べかなりの財政負担増が予想されます。 居所が施設にごく近隣であり、これらの業務に的確で且つ細やかな管理が可能で、且つ一般の価格よりも低価で契約できることから、大分市大字佐賀関2400番地の4 岩本 美千代 氏と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約いたしたい。
24	スポーツ振興課	大分市スポーツフェスタ運営業務委託	令和7年6月30日	大分市府内町3-9-15 (株)プランニング大分	4,300,000	2号	本事業は、広く市民にスポーツを行う機会を提供することで、心身の健康づくりや体力増進のきっかけとするとともに、世代を超えた交流やスポーツ人口の裾野の拡大を図ることを目的としている。 そのため、委託する事業者には、スポーツの競技内容を認知するとともに、市民が安心・安全にスポーツを楽しめる環境を提供するなどスポーツイベント開催に関する経験やノウハウを求めている。価格以外の要素も含めて総合的に判断する必要がある。よって、本件については、性質及び目的が競争入札に適さないものであり、予算額の範囲内において、最も効果的な事業成果が期待できる業務委託先の選定が可能な公募型プロポーザル方式により契約の相手方を決定することとした。 その選定にあたっては、公平かつ適正に行うため、大分市スポーツフェスタ運営業務受託候補者選定委員会を設置し、1社から提出された企画提案書の内容及びヒアリングによる審査の結果、株式会社 プランニング大分の提案内容は本業務に対して適しているものであるため、地方自治法施行令第 167 条の2第1項第2号により随意契約を締結するものである。
25	文化振興課	大分市アーティストバンク専用ウェブサイト「POART」運営等業務委託	令和7年4月1日	大分市長浜町2-12-3 おおいたインフォメーションハウス(株)	894,300	2号	「アーティストバンク推進事業」の一環で解説した専用ウェブサイト「POART」は「おおいたインフォメーションハウス(株)」が構築しており、現システムの使用や設定等に精通していることから、本サイトの維持管理や運用管理業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。また、登録アーティストやスポットの登録申請受付、個人情報管理、サイト内の記事作成などの運営管理等を一括で行ってきた実績もある。さらに、当該事業者が運営する大分の総合情報サイト「oitadrip」やタウン誌「シティ情報おおいた」などと連携することで、市内の多くのアーティストやスポット情報の集約が可能となるほか、様々なイベントや本サイトの広報・宣伝を広く行うことができる。
26	文化振興課	周辺地域におけるアートイベント開催支援業務委託	令和7年6月13日	大分市新川西2丁目7番1号 大分朝日放送(株)	2,300,001	2号	公募型プロポーザル方式により受託候補者を選定。
27	文化振興課	アートマネジメント人材を活用したマッチングサポート業務委託	令和7年6月13日	大分市長浜町2-12-3 おおいたインフォメーションハウス(株)	1,798,500	2号	公募型プロポーザル方式により受託候補者を選定。
28	情報政策課	大分市電子計算組織のシステム管理・運用業務、操作業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-57 ㈱オーイーシー	24,723,567	2号	この業務は市民サービスに直結する業務であるため、その処理については常に確実に迅速な処理が求められており、業務遂行においては、高度な専門的知識及び本市の電算処理業務における熟知が必要不可欠であるが、開発、改修を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等に係る知識を有するのは、(株)オーイーシーに限られる。また、個人情報等の重要データを取り扱うため、業務の性格上、市内に営業の拠点となるような事業所を設置し臨機応変な対応ができる会社であることが必要である。
29	情報政策課	大分市データエントリー業務委託(単価契約)2025年度	令和7年4月1日	大分市東春日町17-57 ㈱オーイーシー	17,093,450	2号	本業務については、福祉総合システムにおける医療費助成申請書(身障者)に係るデータ、人事給与システムにおける出勤簿をもとにするデータ、個人市民税に係るデータを作成するものであり、短期間に複数の入力票で大量データ(一月に5万件以上)のエントリーを行うことから、大分市に営業の拠点となる事業所を設置し臨機応変な対応が可能であることが必要条件となる。個人情報等の重要データを取り扱うこの業務において、情報の漏洩の防止及び円滑な業務遂行等のためには、業務を分散発注するよりも1者で統一的に処理することが必要である。長年にわたる本市電算処理のノウハウを蓄積しているとともに、この委託期間中無事故であり、かつ成果品も納期内に確実に納品しており、現在最も信頼のできる業者である。 ※入力帳票単価 9.9円～110.0円(16項目) 配送料 1回につき3,850円 一般管理費 1ヶ月につき33,000円 プログラム作成料 1本につき33,000円

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
30	情報政策課	荷揚複合公共施設 全庁NW機器等保守 業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17ー 57 ㈱オーイーシー	2,717,000	2号	業務の実施にあたっては、正常なネットワーク通信を実現するため、パソコンをはじめ、ネットワーク機器やそれら機器を管理するサーバ等、多種多様な機器同士が複雑な関係性のもと構成されており、万が一誤った設定・取り扱いをした場合、正常なネットワーク通信ができなくなるなど、当該機器だけでなく全庁NW全体に影響を及ぼし、業務が停止してしまう危険性がある。また、適切なセキュリティ設定がされていない場合、セキュリティインシデントを引き起こす恐れがある。 そのため、保守対象機器だけでなく、全庁NW全体の可用性・完全性・機密性を担保したうえで本作業の履行が可能な事業者は、既存の全庁NW端末・ネットワーク機器等の構築及び運用保守事業者として本市全庁ネットワーク環境を熟知している 株式会社オーイーシーに限られる。
31	情報政策課	全庁・基幹系端末及びネットワーク機器等保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17ー 57 ㈱オーイーシー	74,316,000	2号	全庁ネットワーク端末及び基幹系ネットワーク機器等は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間メンテナンスリース契約を締結してきた。令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間についても、全庁ネットワーク端末及び基幹系ネットワーク機器等を引き続き利用することから、保守業務の委託契約を行う。 現在の保守事業者である株式会社オーイーシーは、既存の機器やネットワーク環境に精通しており、過去の実績から技術的な課題を迅速に解決できる能力を持っており、また業務の安定性にも繋がる。
32	情報政策課	ネットワーク接続機器ハウジング業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17ー 57 ㈱オーイーシー	1,188,000	2号	住民基本台帳ネットワーク等については、市の根幹となるシステムであり、行政事務手続の電子化等市民生活に直結するサービスを提供するため、その機器の管理・運用にあたっては確実性・信頼性を第一義的に考えなければならない。このことから、本市では停電などの非常時に対応でき24時間365日機器の稼動を遂行でき、大分県との接続を最短経路で図れるよう、2003年より順次各システムのネットワーク機器を設置している。 また、大分テレコムセンター内のIDCは豊の国ハイパーネットワークに接続できる唯一の接続拠点である。 現在、大分テレコムセンター内でハウジング業務を行っている業者は(株)オーイーシーだけであり、センター内での機器稼動管理に精通しており、確実かつ迅速に一次保守等の業務を遂行できる会社である。
33	情報政策課	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守及び運用保守等業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17ー 19 日本電気㈱大分支店	2,739,000	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステム機器の仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。また、本システムのパッケージソフトウェアは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。日本電気(株)は、住民基本台帳ネットワークシステムの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等を把握していることから、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
34	情報政策課	国民健康保険システム等運用・保守業務委託	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ営業統括本部	28,269,450	2号	業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、(株)九州日立システムズ大分営業所が日立グループの提供するソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムが含まれており、他者は当該プログラム等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。システム開発当事者であり、かつ導入当初から携わり、当該システム全般を把握していることから、瑕疵なくできる運用・保守を行うことが可能なものは(株)九州日立システムズに限られる。
35	情報政策課	戸籍総合システム機器及び運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17ー 19 日本電気㈱大分支店	9,639,135	2号	戸籍総合システムは、日本電気(株)大分支店とシステム開発委託契約を結び日本電気製のアプリケーションパッケージを利用し運用を行っているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。また、機器の保守作業については、本システム(ソフトウェア)と機器との設定等を熟知している必要があり、他の業者では施行するのは不可能である。さらに、本業務はシステムのサポートセンターを設け、本システムおよび関連ソフトウェア等に関する質問・操作説明等の対応を行うこととしており、本システム関連ソフトウェアに熟知したものでないと、業務の対応が行えない。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
36	情報政策課	財務会計システムソフトウェア・稼動維持保守業務委託	令和7年4月1日	福岡市早良区百道浜2-1-1 ㈱日立ソリューションズ西日本第2営業本部	10,078,200	2号	財務会計システムについては、(株)日立ソリューションズ西日本が日立製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。そのため、本業務については(株)日立ソリューションズ西日本第2営業本部と随意契約するものである。
37	情報政策課	野津原地域イントラネット関連機器保守点検等業務委託	令和7年4月1日	大分市花津留2-25-16 ㈱九電工大分支部	1,254,000	2号	業務の実施にあたっては、機器仕様及び構成を細部にわたり熟知している必要がある。野津原地域イントラネットは、旧野津原町が整備したイントラネット基盤であり、(株)九電工大分支部がネットワークの設計、機器の設定、光回線の敷設等、野津原地域イントラネット全体の設計及び構築を行っている。そのため、本委託業務を瑕疵なく確実にかつ迅速に保守を行えるものは当該事業者に限られる。
38	情報政策課	事後処理機保守業務委託	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅前4-4-15 ㈱ジェイエスキューブ営業ユニット	1,029,600	2号	契約の対象となる事後処理機については、機器固有の特殊な技術が必要であり、その保守能力を有するのは製造メーカーである(株)ジェイエスキューブである。また、導入当初より保守点検作業を行ってきたおり、これまでの保守委託期間についても、確実にかつ迅速に保守業務を遂行し、その内容については良好なものであった。
39	情報政策課	団体内統合利用番号連携サーバー運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支部	1,878,525	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムの機器の仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて、精通している必要がある。また、本サーバーのパッケージソフトウェアは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。日本電気(株)は、当該サーバーの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等に精通していることから、本委託契約に係る業務を確実にかつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
40	情報政策課	証明書コンビニ交付システム運用・保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支部	6,733,237	2号	当該業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気㈱製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気㈱大分支部が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。日本電気(株)は、システム開発事業者であり、かつ導入の当初から携わり当該システム全般を把握していることから、本委託契約に係る業務を確実にかつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
41	情報政策課	グループウェアシステム保守運用業務委託	令和7年4月1日	福岡市中央区長浜2-4-1 東芝デジタルソリューションズ㈱九州支社	5,337,200	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様、カスタマイズ設定等を熟知している必要があり、グループウェアシステムの開発委託契約を本市と締結し開発を行った、東芝デジタルソリューションズ(株)九州支社に限定される。
42	情報政策課	ペーパーレス会議システム保守等業務委託	令和7年4月1日	福岡市中央区天神1-12-20 ㈱QTnet	764,500	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様、設定等を熟知している必要がある。また、本システムは本市庁内ネットワークを利用したネットワーク構成を組んでおり、迅速かつ確実な保守業務を遂行するためには構成・設定を詳細に把握している必要がある。そのようななか、(株)QTnetはペーパーレス会議システムの開発委託契約を本市と締結し開発を行い、ソフトウェアの仕様、設定等を熟知している。加えて、開発から現在に至るまでの運用におけるサポートおよび保守業務についても同社が行ってきたおり、ペーパーレス会議システムのソフトウェア保守等の業務を委託できるのは、(株)QTnetに限定される。
43	情報政策課	学齢簿・就学援助システム運用保守業務	令和7年4月1日	佐賀市兵庫町大字藤木1427-7 ㈱佐賀電算センター	825,660	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムに係るサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能なのは開発に携わった業者に限定される。また、当該システムについては(株)佐賀電算センターが開発を行ったソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
44	情報政策課	福祉総合システムソフトウェア及び運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支部	13,888,974	2号	福祉総合システムについては、日本電気(株)大分支部とシステム開発委託契約を結び日本電気社製のアプリケーションパッケージを利用してカスタマイズを行い、運用を行っているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作権人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
45	情報政策課	住民記録システム等 運用・保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17－ 19 日本電気㈱大分支部	12,733,132	2号	業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバーの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気社製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気(株)大分支部が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。これらのことから、本委託契約に係る業務を確実にかつ迅速に遂行できるものは日本電気(株)大分支部に限られる。
46	情報政策課	生活保護システム運 用・保守業務委託	令和7年4月1日	秋田市南通築地15－ 32 北日本コンピューター サービス㈱	1,584,000	2号	業務の実施にあたっては対象となるシステムの仕様や設定について精通している必要がある。また、本システムは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。北日本コンピューターサービス(株)は、生活保護システムの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等に精通していることから、本委託契約に係る業務を確実にかつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
47	情報政策課	職員ポータルシス テム保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17－ 19 日本電気㈱大分支部	1,047,860	2号	職員ポータルシステムについては、日本電気(株)大分支部とシステム開発委託契約を結び日本電気社製のアプリケーションパッケージを利用してカスタマイズを行い、運用をおこなっているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した法人が保有しており、著作権者人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ない。
48	情報政策課	臨時的情報処理実行 環境運用保守業務委 託	令和7年4月1日	大分市東春日町17－ 57 ㈱オーイーシー	1,313,400	2号	臨時的情報処理実行環境は本市の複数の基幹システムにまたがるデータ出力を行う重要なシステムであり、障害発生時には迅速な保守対応を行う必要があるため、本業務の実施に当たっては当該システムの構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、本システムは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。
49	情報政策課	議事録作成支援シ ステム運用保守業務委 託	令和7年4月1日	福岡市博多区東比恵3 －1－2 エコー電子工業㈱本社	1,980,000	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様等を熟知している必要があり、議事録作成支援システムの開発委託契約を本市と締結し開発を行ったエコー電子工業(株)に限定される。
50	情報政策課	大分市ホームページ 地図システム運用支 援業務委託	令和7年4月1日	大分市中島西2－1－ 3 ㈱パスコ大分支部	3,405,600	2号	大分市ホームページ地図システムは、公共施設情報をはじめ、本市が有する行政情報をホームページ上で地図情報として市民へ公開・提供するシステムである。その特性上、作業ミスやシステム障害により不具合や運用停止が発生してしまうと、市民サービス低下に直結してしまうため、安定したシステム運用および障害発生時の円滑な対応が必須であり、保守にあたってはシステムの仕様・構成について熟知していなければならない。本システムは、(株)パスコの独自開発システムであるため、運用・維持管理についても開発業者に限定されるものである。
51	情報政策課	指静脈認証システ ムライセンス保守業務 委託	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅南 二丁目12番22号 株式会社九州日立シ ステムズ営業統括本部	2,817,342	2号	業務の実施にあたっては、対象となる指静脈認証システムソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。また、当該システムのパッケージソフトウェアは、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムのパッケージソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。(株)九州日立システムズは当該システムの構築当初から関わり、システムの仕様及び設定等を把握していることから、本委託契約に係る業務を確実にかつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
52	情報政策課	大分市統合型GIS維 持管理業務委託	令和7年4月1日	大分市中島西2－1－ 3 ㈱パスコ大分支部	7,865,000	2号	平成26年度に「大分市統合型GIS更新業務」について、公募型提案方式でパッケージの特長、開発体制、保守運用体制、経費等の総合的な評価のもとに(株)パスコ大分支部と契約を結び、クラウドサービス型のシステムを構築したところである。大分市統合型GISは、(株)パスコの独自開発のシステムであるため、その維持管理については、開発業者に限定される。
53	情報政策課	健康管理システム機 器保守および運用保 守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17－ 19 日本電気㈱大分支部	4,478,100	2号	健康管理システムについては、日本電気(株)大分支部とシステム開発委託契約を結び日本電気社製のアプリケーションパッケージを利用してカスタマイズを行い、運用を行っているものである。電算システムにおけるソフトウェアの著作権はシステムを開発した事業者が保有しており、著作権者人格権のうち同一性保持権の関係から他の業者がシステムソフトウェア保守を行うことは出来ないことから、本委託契約に係る業務を確実にかつ迅速に遂行できるものは日本電気(株)大分支部に限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
54	情報政策課	UPS保守点検業務委託(情報政策課)	令和7年4月1日	福岡市博多区上牟田1-17-1 三菱電機プラントエンジニアリング(株)九州本部	1,441,000	2号	対象となる無停電電源装置は、平成25年12月に更新しており、その際に三菱電機製を導入している。(入札にて決定。)更新時の無停電電源装置の接続、設定を三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っており、装置の仕様および接続、設定等は同社のみ把握している。本無停電電源装置は情報政策課に設置しているマシン室へ電気を供給しているため、無停電電源装置の維持管理を行うには、保守点検の実施に確実性を求める必要がある。
55	情報政策課	無停電電源装置(UPS)点検等業務委託	令和7年4月1日	大分市都町1-2-19 NECフィールディング(株)大分支店	709,368	2号	対象となる無停電電源装置は各支所のネットワーク機器や窓口の業務端末に安定的な電源を供給しており、停電時には蓄電池からの電源供給を緊急的に一定時間行う機能を有している。その点検等に当たっては、当該機器の機能に支障を及ぼすことなく的確な作業を実施する必要がある。本業務委託については、機器の仕様や設置時の設定等を把握していなければ行うことができない。したがって、装置の導入の当初から携わり当該装置全般を把握し、瑕疵なく保守及び点検を行うことが可能な当該事業者に限られる。
56	情報政策課	申請管理システム運用・保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	2,906,750	2号	当該業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、当該システムについては、日本電気(株)製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して、日本電気(株)大分支店が開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
57	情報政策課	滞納整理システムソフトウェア保守業務委託	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅前2-19-24 (株)シンク	3,580,830	2号	業務の実施にあたっては、当該システムを搭載しているサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、対応が可能なものは開発に携わった事業者に限定される。また、本システムのパッケージソフトウェアは、(株)シンクが独自に開発したソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発事業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該プログラム等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
58	情報政策課	高齢者福祉システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-57 (株)オーイーシー	3,333,000	2号	業務の実施にあたっては当該システムの構築内容及び設定等の環境を把握している必要がある。また、本システムはシステム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。
59	情報政策課	共通基盤システム運用・保守業務委託	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ営業統括本部	15,080,670	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムにかかるサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能なものは開発に携わった業者に限定される。また、当該システムについては、(株)九州日立システムズが日立製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。
60	情報政策課	統合税務イメージファイリングシステム機器等保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	6,072,000	2号	統合税務イメージファイリングシステムは、本市の税務業務の根幹をなす統合税務システムのサブシステムであり、機器の障害時には迅速な保守対応を行う必要があるため、本業務の実施にあたっては、対象となる機器の仕様や設定について熟知している必要がある。日本電気株式会社は、当該機器の販売代理店であり、導入当初に統合税務イメージファイリングシステムが稼働するための初期設定作業を行っていることから、当該機器の仕様及び設定等を把握している。そのため、本委託契約に係る業務を確実かつ迅速に遂行できるものは当該事業者に限られる。
61	情報政策課	統合税務システム運用・保守業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気(株)大分支店	54,008,212	2号	業務の実施にあたっては、対象となるシステムにかかるサーバの仕様、構築内容及び各ソフトウェアの仕様並びに機器等の仕様及び設定を把握していなければ行うことができず、その対応が可能なものは開発に携わった業者に限定される。また、当該システムについては、日本電気(株)大分支店が日本電気製のソフトウェアやアプリケーションパッケージを利用して開発・構築を行ったもので、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されており、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
62	情報政策課	健康管理システム改修業務委託 令和7年6月データ標準レイアウト改版に伴う中間SVCとの連携改修	令和7年4月1日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支店	14,383,875	2号	本作業については、現在運用している健康管理システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
63	情報政策課	ガバメントクラウド接続に伴う庁内既設ネットワーク機器の設定変更作業業務委託	令和7年5月21日	大分市都町1-2-19 NECフィールディング ㈱大分支店	4,703,600	2号	基幹系ネットワーク回線、ネットワーク接続機器の導入については、それぞれのメーカーの特殊性があるため、その設定・配線・接続・現調作業については特殊な技術を要する。このような作業を行ううえでは、ネットワーク上で稼働している各種システムに影響を及ぼすことのないよう、遺漏なく確実に作業することが求められる。そのためには、既存の基幹系ネットワークの仕様及びネットワーク構成に関して、細部にわたり熟知していなければならない。このような理由により、本作業の履行が可能な者は、ネットワークの構築を行ったNECフィールディング株式会社に限られる。
64	情報政策課	中間SVC(団体内統合宛名システム)データ標準レイアウト改版対応(現行システム分)	令和7年5月26日	大分市東春日町17-19 日本電気㈱大分支店	1,905,750	2号	本作業については、現在運用している中間SVC(団体内統合宛名システム)の仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能な者は、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である日本電気(株)に限られる。
65	情報政策課	国民健康保険システム等改修業務委託(中間サーバー第3次移行計画対応)	令和7年6月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ営業統括本部	658,900	2号	本委託業務の対象となるVPN装置の設定変更作業について、当該機器は番号制度における情報連携や自治体中間サーバーとの副本データの連携等に用いられている機器であり、その性質上、一つの作業ミスで広範囲に重大な障害を発生させる可能性があるため、本作業を行うにあたっては、番号制度の業務に影響を及ぼすことのないよう、遺漏なく確実に作業を行うことが求められる。そのため、本委託の履行が可能な者は、既存環境の仕様及びネットワーク構成に関して細部にわたり熟知している株式会社九州日立システムズに限られる。
66	情報政策課	グループウェアシステム構築業務委託	令和7年6月30日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ営業統括本部	64,900,000	2号	本業務委託にあたっては、本市が求める要件に最も適合したシステムを導入するため、その受託者の選定については、価格のみによる競争入札ではなく、システムの特徴、初期データセットアップ、運用・保守等を総合的に評価する必要がある。したがって、本業務委託の受託者の選定については、その性質、目的に照らし、もっとも適切なシステム構築を行うために公募型総合評価方式(プロポーザル方式)によることとし、その実施にあたり、選定を公平かつ適正に行うため、大分市グループウェアシステム構築業務受託候補者選定委員会を設置し、この委員会において受託候補者の選定を行ってきたところである。選定の結果、受託候補者として、株式会社九州日立システムズを選定し、市長に報告し決定したところである。
67	情報政策課	情報セキュリティ体制強化業務委託	令和7年4月28日	大分市長浜町3-15-7 西日本電信電話㈱大分支店	1,980,000	2号	本業務は、平成30年9月より実施している情報セキュリティ体制強化事業の着実な推進を行うため、事業者から支援を受けるものである。情報セキュリティ体制強化事業については、平成30年度から継続的に実施しており、ISMS構築の一環として、ISMSに係る文書の作成やCSIRTの整備、内部監査等の情報セキュリティマネジメントシステムの運用に取り組んでいる。今年度は引き続き情報セキュリティマネジメントシステムの運用について取り組み、令和6年度に再取得したISMS認証の継続審査を受ける予定である。ISMS認証の継続審査におけるリスクアセスメントや内部監査等の支援、各種ドキュメントの作成については、専門性の高い知識が必要であり、事業者の有する知識や経験、ノウハウに左右される部分が大いことから、昨年度まで情報セキュリティ体制強化業務委託を受託し、本市の状況を最も把握している西日本電信電話株式会社大分支店に限られる。
68	情報政策課	システム標準化対応作業業務委託(共通基盤システム)	令和7年4月1日	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ営業統括本部	96,486,500	2号	本業務の対象となる共通基盤システムは、基幹業務システム間のデータ連携を行っているシステムであり、その性質上、一つの作業ミスで広範囲に重大な障害を発生させる可能性があるため、本作業を行うにあたっては、基幹業務システムの業務に影響を及ぼすことのないよう、遺漏なく確実に作業を行うことが求められる。そのため、本委託の履行が可能な者は、共通基盤システムの運用・保守業者として携わり、当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有し、現在まで安定稼働を確保してきた株式会社九州日立システムズに限られる。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
69	情報政策課	システム標準化対応 作業業務委託 (レセプト管理システム)	令和7年4月1日	東京都中央区銀座1－ 10－1 ㈱法研	2,982,529	2号	当該業務の実施に当たっては、対象となる業務システムの仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。 また、標準標準システムへの移行に関する導入可否等について令和6年度のRFI(情報提供依頼)にて、参加表明書が提出されなかったため、現行システム保守事業者が継続して標準標準システムへの移行に対応するより他にない。 なお、現行システム保守事業者である株式会社法研は、レセプト管理システム構築当初から関わり、これまで大きな障害もなく安定したシステム運用が行えており、業務システムの仕様及びソフトウェアに精通していることから、本委託契約に係る業務を確実に遂行できるものは当該事業者に限られる。
70	情報政策課	高齢者福祉システム 改修業務委託 (標準化に伴う連携 改修及び住所対応)	令和7年5月20日	大分市東春日町17－ 57 ㈱オーイーシー	4,323,000	2号	本作業については、現在運用している高齢者福祉システムの仕様を熟知している必要があり、このシステムの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該システムに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能なのは、当該システムを設計・開発し、プログラム作成等を行った業者である(株)オーイーシーに限られる。
71	情報政策課	システム標準化対応 作業業務委託 (国民健康保険システム・後期高齢支援 システム・国民年金 システム)	令和7年5月26日	福岡市博多区博多駅南 二丁目12番22号 株式会社九州日立システムズ営業統括本部	124,960,000	2号	当該業務の実施に当たっては、対象となる業務システムの仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。 また、標準標準システムへの移行に関する導入可否等について令和6年度のRFI(情報提供依頼)にて、参加表明書が提出されなかったため、現行システム保守事業者が継続して標準標準システムへの移行に対応するより他にない。 なお、現行システム保守事業者である株式会社九州日立システムズは、国民健康保険システム等のいずれも構築当初から関わり、これまで複数回の機器更新を経ているが、大きな障害を発生させることなく安定したシステム運用が行えており、業務システムの仕様及びソフトウェアに精通していることから、本委託契約に係る業務を確実に遂行できるものは当該事業者に限られる。
72	情報政策課	システム標準化対応 作業業務委託 (証明書コンビニ交付 システム)	令和7年6月2日	大分市東春日町17－ 19 日本電気㈱大分支店	18,966,750	2号	当該業務の実施に当たっては、対象となる業務システムの仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。 また、統合されるパッケージは日本電気株式会社製であり、開発業者以外には公開されていないプログラムによって構成されているため、他者は当該ソフトウェア等に係る知識や情報、ノウハウを有していない。 なお、現行システム保守事業者である日本電気株式会社は、証明書コンビニ交付システムの構築当初から関わり、これまで機器更新も経ているが、この間大きな障害もなく安定したシステム運用が行えており、業務システムの仕様及びソフトウェアに精通していることから、本委託契約に係る業務を確実に遂行できるものは当該事業者に限られる。
73	情報政策課	システム標準化対応 作業業務委託 (生活保護システム)	令和7年6月3日	秋田市南通築地15番 32号 北日本コンピューター サービス㈱	17,823,080	2号	当該業務の実施に当たっては、対象となる業務システムの仕様や設定、ソフトウェアのプログラムについて精通している必要がある。 また、標準標準システムへの移行に関する導入可否等について令和6年度のRFI(情報提供依頼)にて、参加表明書が提出されなかったため、現行システム保守事業者が継続して標準標準システムへの移行に対応するより他にない。 なお、現行システム保守事業者である北日本コンピューターサービス株式会社は、生活保護システム構築当初から関わり、これまで大きな障害もなく安定したシステム運用が行えており、業務システムの仕様及びソフトウェアに精通していることから、本委託契約に係る業務を確実に遂行できるものは当該事業者に限られる。
74	情報政策課	地域コミュニティポータル サイト運用支援 業務委託	令和7年4月1日	大阪府大阪市中央区北 浜1－1－21 アルファサード㈱	1,100,000	2号	サイト構築にあたっては、「利用者の操作し易いシステムであること」「利用するサーバ容量に制限がないASPサービスであること」「導入にかかる費用が安価であること」から総合的に判断し、パーソルワークスプロセスデザイン株式会社(構築事業者テンプスタッフ・ライフサポート株式会社を吸収合併した事業者)のASPサービス『元気365』を導入し運用を行っている。 今回の地域コミュニティポータルサイト運用支援業務については、本サービスの提供に係るものであることから、その対応は、サービス提供事業者に限定される。 なお、パーソルワークスプロセスデザイン株式会社と随意契約にて施行してきたが、令和7年4月1日付で、本サービスがパーソルワークスプロセスデザイン株式会社から、「アルファサード株式会社」へ事業譲渡されている。

随意契約の契約状況表

(企画部)

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
75	DX推進課	大分市オープンデータカタログサイト運用業務委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市早良区百道浜2-1-22 公益財団法人 九州先端科学技術研究所	1,138,500	2号	平成30年1月より大分市公式ホームページにて、各種オープンデータを公開してきた。更なるデータ活用促進及び大分県下自治体での共同利用等を目的として、(公財)九州先端科学技術研究所の提供する「BODIK ODCS」にてオープンデータカタログサイトを公開する。「BODIK ODCS」は、大分県庁を含めた県下自治体にて共同利用を推進している取組である。公式ホームページとカタログサイトの同期実施にあたっては、公式ホームページに保有するオープンデータの更新日付等を適切にカタログサイトに同期する必要がある。同期を行う際は前回作業分の内容から差分情報を作成し、同期対象となるデータを管理しなければならない。以上を備えたデータ同期の仕組みは(公財)九州先端科学技術研究所が独自に構築したものであり、保守・運用を行うことができる者は開発者である(公財)九州先端科学技術研究所に限られる。
76	DX推進課	令和7年度 大分市公式アプリ保守運用業務委託	令和7年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社 オーイーシー	1,188,000	2号	大分市公式アプリは(株)オルゴ(令和3年4月1日(株)オーイーシーに吸収合併)との開発委託契約を結び、同社によるカスタマイズにより、現在稼働している。大分市公式アプリ稼働維持保守業務委託については、アプリの細かい設定変更やサーバ環境管理等の保守は開発に携わった業者に限定され、他の業者がアプリの保守を行うことはできない。
77	DX推進課	大分市問合せ自動応答システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11 株式会社アイネス営業本部	1,551,000	2号	業務の実施にあたっては、対象となるソフトウェアの仕様等を熟知している必要があり、大分市問合せ自動応答システムの構築委託契約を本市と締結し開発を行った(株)アイネス九州支社に限定される。
78	DX推進課	大分市無料公衆無線LANサービス クラウド情報等アンインストール業務委託	令和7年6月30日	東京都千代田区内神田3-6-2 エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	3,190,000	2号	本業務は、平成27年度よりサービス提供を開始した大分市無料公衆無線LANのサービス提供終了拠点(49拠点)において、サービス提供事業者であるエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社のデータセンタに設定された本市公衆無線LANに関するクラウド情報等を削除するものである。当該センタは、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が管理・保有するものであることから、本業務の履行が可能な者はエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社に限られる。
79	DX推進課	大分市無料公衆無線LAN サービス 大分駅機器撤去等業務委託	令和7年6月30日	東京都千代田区内神田3-6-2 エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	1,232,000	2号	本業務は、平成27年度よりサービス提供を行っている大分市無料公衆無線LANにおいて、サービス提供終了拠点であるJR大分駅に設置している公衆無線LAN機器を撤去するものである。当該機器撤去においては、誤った取り扱いを行った場合、他社が管理する通信回線網の停止やこれを利用するサービスへの障害などを引き起こす危険があり、撤去にあたっては、設備の機器構成を理解したうえで慎重に作業を行う必要がある。このため本業務を遺漏なく実施できる事業者については、機器の設置から運用保守まで全ての工程を管理しているエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社に限られる。